

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

令和4年度において、就職件数、充足件数、雇用保険受給者の早期再就職件数と所重点指標である③就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職件数、④就職氷河期世代の正社員に結びついた件数を始めとする各指標の目標値の設定を行い、PDCAサイクルによる進捗管理を実施しました。就職件数については、窓口職員・非常勤職員に対して個人別の紹介件数、就職件数の月別目標値を設定し、モチベーションの向上を図り、充足件数については、求人票の所内掲示方法の改善に取り組んだ他、所長自ら信用金庫支店長同行により事業所訪問を実施し、要件緩和指導や窓口相談員を同行させての企業見学会を行いました。就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職件数については、早期再就職支援ナビゲーターが1名増員になりましたので、業務係（給付担当）との連携強化を図り、再就職手当シミュレーションの資格決定時での個別配付説明や認定日全員相談はもとより、雇用保険初回説明会終了後の受給資格者全員の職業相談の実施に取り組みました。

取組結果については、就職件数目標 753 件に対して実績 707 件（目標達成率 93.9%）、充足件数目標 646 件に対して実績 583 件（目標達成率 90.2%）、雇用保険受給者の早期再就職件数目標 144 件に対して実績 176 件（目標達成率 122.2%）、③の目標 38 件に対して実績 51 件（目標達成率 134.2%）、④の目標 99 件に対して実績 108 件（目標達成率 109.1%）となりました。

所長として特に重点として取り組んだ事項としては、自治体等との連携強化であり、所長自ら管内自治体や商工会に毎月訪問して情報交換に努め、信用金庫との連携協定に基づき、顧客企業に対する充足支援としての事業所訪問にも積極的に取り組みました。さらに、管内の自治体の新城市が厚生労働省委託事業の地域雇用活性化推進事業に応募した際にも、自治体に対する指導・助言等、積極的に関与し、10月に設立された「新城市雇用創造協議会」に対する全面支援を行い、アウトプット指標の目標達成に向けた各種面接会の開催もすべて共催とし、管理、運営面においても積極的に協力しました。

当所の新規求職者の6割が45歳以上の中高齢者である一方で、求人者からは依然として後継者不足や事業継承の観点から若年者を希望する声が多くなっています。また、若年者人口の流失も問題となっており、UIJターン対策にも力を入れたいとの要望を受け、これらの課題解決のために、新城市とのさらなる連携強化を目指し、令和5年2月に「新城市と愛知労働局との雇用対策協定」を締結しました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

職員、非常勤職員の資質向上に向けた取組として、労働局から配信された、HW業務の改善・向上を図るための勉強会関連の動画ファイル

を使用しての研修会開催や、事業所の仕事内容等を把握するための職員等による管内事業所見学を実施しました。

また、職業相談業務の資質向上に資するキャリアコンサルタント資格の取得において、就職支援ナビゲーターを中心に養成講座受講の支援を行うことにより、資格取得に至りました。

(2) サービス改善・業務改善を図った事項

サービス改善としては、新着求人の求人票を業種別に掲示板に掲示していましたが、求人票毎に番号付きのマグネットによりわかりやすく表示方法を見直し、求職者からのリクエスト対応がスムーズに行えるように利便性の向上に努めました。

求人情報の提供のあり方については、求人情報誌を月3回定期発行し、庁舎外ポストを始め管内自治体や外部施設での展示配付を行い、ハローワークの利用促進に努めていましたが、利用者ニーズに応えるため、ホームページから簡単に求人情報が入手できるようトップページに「かんたん求人検索」を搭載し、地域の実情に合わせて就業場所の細分化、転勤なしや書類選考なし等のこだわり条件を追加し、より求職者が利用しやすいよう改善を図りました。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

下半期からの取組として、求人者マイページ利用率を80%以上に高めることが掲げられ、10月開始時には利用率が低迷していましたが、求人者推進員を中心に積極的な事業所訪問による開設支援に取り組んだ結果、3月末現在で目標達成には至らなかったものの70%近くまで上昇できました。こうした現状を踏まえ、令和5年度においては、求人者マイページ利用率の向上を目指して、求人者マイページ開設から求人提出まで一貫となるよう更なる取組の強化を図るとともに、求人者マイページ開設事業所に対しても、要件緩和指導やリクエスト対応を積極的に行う等、双方向での支援を強化し、充足求人対策を図っていきます。

(4) その他業務運営についての分析等

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大規模面接会を始めとした各種イベントの大半は中止せざるを得ませんでした。令和4年度においては、イベント開催時期の見直しも含めて、極力対面でのイベント開催ができるように心がけました。中でも、雇用保険照合省略事業所・事務組合研修会においては、初の試みとしてオンラインとの併用によるハイブリッドでの開催に取り組むことができました。

新城市との連携強化においては、4月には、新東名高速道路新城ICに隣接する企業団地に進出した管外企業を含めた大規模面接会や、3月には、高校生のための企業説明会を2年ぶりに開催する等、地域に密着した業務運営に努めることができました。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	④ハローワークの 職業紹介により、 正社員に結び付い た就職氷河期世代 の不安定就労者・ 無業者の件数	③新卒者支援に係 る就職支援ナビゲ ーターの支援によ る新規卒業予定者 等(既卒者含む)の 正社員就職件数
令和4年度実績	707件	583件	176件	83.3%	97.1%	108件	51件
令和4年度目標	753件	646件	144件	90.0%	90.0%	99件	38件
目標達成率	93%	90%	122%			109%	134%

※ 就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。

※ 「目標達成率」は、年度当初に設定した目標値に対する達成率